

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月 23日

上場会社名 日本研紙株式会社
 コード番号 5398
 U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

上場取引所 大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲 二 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成16年 8月23日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	2,077	(0.9)	150	(40.0)	139	(42.4)
15年6月中間期	2,059	(5.3)	107	(93.5)	97	(111.7)
15年 12月期	4,169		295		276	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	84	(59.3)	8	26
15年6月中間期	53	(126.2)	5	19
15年 12月期	119		10	09

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 10,235,965株 15年6月中間期 10,237,153株 15年12月期 10,237,025株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期				
15年6月中間期				
15年 12月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	4,333	1,347	31.1	131 68
15年6月中間期	4,303	1,151	26.7	112 45
15年 12月期	4,428	1,286	29.1	124 12

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 10,235,778株 15年6月中間期 10,236,898株 15年12月期 10,236,898株
 期末自己株式数 16年6月中間期 10,722株 15年6月中間期 9,602株 15年12月期 9,602株

2 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,180	300	150	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年6月30日現在		平成15年6月30日現在		平成15年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	516,758		569,588		697,307	
受取手形	436,883		538,570		498,593	
売掛金	520,802		471,751		468,507	
たな卸資産	1,237,526		1,297,721		1,281,632	
その他の	45,528		48,025		52,413	
貸倒引当金	14,000		8,000		14,000	
流動資産合計	2,743,498	63.3	2,917,657	67.8	2,984,454	67.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	145,783		152,708		151,057	
機械及び装置	104,320		100,059		107,433	
土地	604,245		604,245		604,245	
その他	14,984		14,973		12,362	
計	869,333	(20.1)	871,986	(20.2)	875,098	(19.8)
無形固定資産						
電話加入権	825		3,843		825	
計	825	(0.0)	3,843	(0.1)	825	(0.0)
投資その他の資産						
投資有価証券	501,146		305,189		417,641	
関係会社株式	118,098		50,000		16,122	
その他	128,352		193,212		162,202	
貸倒引当金	27,271		38,078		27,399	
計	720,326	(16.6)	510,322	(11.9)	568,565	(12.8)
固定資産合計	1,590,484	36.7	1,386,152	32.2	1,444,489	32.6
資産合計	4,333,983	100.0	4,303,810	100.0	4,428,943	100.0

* 千円未満切捨

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年6月30日現在		平成15年6月30日現在		平成15年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	521,137		603,886		552,611	
買掛金	189,429		177,100		124,978	
短期借入金	867,519		1,056,766		1,207,517	
未払法人税等	46,730		76,451		155,245	
未払費用	151,854		131,965		61,163	
その他	144,862		140,935		169,744	
流動負債合計	1,921,534	44.3	2,187,106	50.8	2,271,261	51.3
固定負債						
社債	372,000		404,000		388,000	
長期借入金	427,500		275,019		197,500	
退職給付引当金	163,747		190,338		176,201	
役員退職慰労引当金	101,379		96,174		109,341	
固定負債合計	1,064,626	24.6	965,532	22.5	871,043	19.6
負債合計	2,986,160	68.9	3,152,638	73.3	3,142,304	70.9
資本金	512,325	11.8	512,325	11.9	512,325	11.6
資本剰余金						
資本準備金	56,182		56,182		56,182	
資本剰余金合計	56,182	1.3	56,182	1.3	56,182	1.3
利益剰余金						
利益準備金	126,800		126,800		126,800	
任意積立金	345,000		345,000		345,000	
中間(当期)未処分利益	180,755		97,231		163,384	
利益剰余金合計	652,555	15.0	569,031	13.2	635,184	14.3
その他有価証券評価差額金	128,382	3.0	15,048	0.3	84,363	1.9
自己株式	1,623	0.0	1,415	0.0	1,415	0.0
資本合計	1,347,822	31.1	1,151,171	26.7	1,286,639	29.1
負債及び資本合計	4,333,983	100.0	4,303,810	100.0	4,428,943	100.0

*千円未満切捨

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,077,753	100.0	2,059,308	100.0	4,169,037	100.0
売 上 原 価	1,431,847	68.9	1,465,491	71.2	2,893,618	69.4
売 上 総 利 益	645,905	31.1	593,817	28.8	1,275,418	30.6
販売費及び一般管理費	495,449	23.8	486,381	23.6	980,407	23.5
営 業 利 益	150,455	7.2	107,436	5.2	295,011	7.1
営 業 外 収 益	3,758	0.2	7,268	0.3	14,094	0.3
営 業 外 費 用	15,052	0.7	16,995	0.8	33,034	0.8
経 常 利 益	139,161	6.7	97,709	4.7	276,071	6.6
特 別 利 益	-	-	8,083	0.4	5,035	0.1
特 別 損 失	-	-	10,616	0.5	70,299	1.6
税引前中間(当期)純利益	139,161	6.7	95,176	4.6	210,807	5.1
法人税、住民税及び事業税	42,840	2.0	75,406	3.6	163,855	3.9
法人税等調整額	11,765	0.6	33,319	1.6	72,289	1.7
中 間 (当 期) 純 利 益	84,555	4.1	53,089	2.6	119,242	2.9
前 期 繰 越 利 益	96,199		44,142		44,142	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	180,755		97,231		163,384	

*千円未満切捨

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～50年
機械及び装置	4年～10年
その他	3年～20年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続し、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
担保に供している資産			
建物	114,714 千円	121,521 千円	119,515 千円
機械及び装置	86,285	83,485	90,104
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	26,234	24,288	19,258
計	306,244	308,304	307,887
(うち工場財団)	243,033	243,653	250,090)
担保資産が供されている債務			
短期借入金	597,519 千円	836,766 千円	807,517 千円
長期借入金	427,500	275,019	197,500
計	1,025,019	1,111,785	1,005,017
有形固定資産の減価償却累計額	1,626,574 千円	1,610,228 千円	1,613,404 千円
受取手形割引高	267,987 千円	201,765 千円	236,426 千円
金融機関の休日である前期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。			
受取手形	- 千円	- 千円	41,454 千円
受取手形割引高	- 千円	- 千円	27,145 千円
支払手形	- 千円	- 千円	58,006 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	659 千円	23 千円	378 千円
受取配当金	2,301	2,901	3,806
受取保険金	-	2,000	4,000
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	10,442 千円	12,990 千円	24,143 千円
社債利息	1,827	1,972	3,890
手形売却損	1,471	823	1,988
固定資産除却損	42	205	1,515
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	- 千円	8,083 千円	2,083 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
会員権評価損	- 千円	1,870 千円	1,870 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	8,746	17,496

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	<u>1,950</u>	<u>1,050</u>	<u>1,500</u>
期末残高相当額	4,350	5,250	4,800

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	<u>3,450</u>	<u>4,350</u>	<u>3,900</u>
合 計	4,350	5,250	4,800

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	450	450	900
減価償却費相当額	450	450	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(重要な後発事象)

平成16年8月14日付で、当社が株式を保有している株式会社粟村製作所が民事再生法の適用を申請し、保全命令の発令を受けたことに伴い、株式会社粟村製作所の株式の時価の大幅な下落が見込まれることとなった。

なお、平成16年6月30日現在において、当社が保有する株式会社粟村製作所の株式帳簿価額は19,393千円、中間貸借対照表計上額は18,252千円であり、当期において必要な損失額を計上する予定である。